

簡易公募型競争入札方式に係る手続開始の公示
(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く。))

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

平成21年7月6日

分任支出負担行為担当官

中部地方整備局 沼津河川国道事務所長 宮武 裕昭

1 業務概要

- (1) 業 務 名 平成21年度 単価契約沼津河川国道事務所管内境界杭設置及び図面修正(電子入札対象案件)
- (2) 業務内容 本業務は、沼津河川国道事務所管内の公共用地測量に伴う土地境界確認等の業務である、境界杭設置作業及び図面修正作業を単価契約で行うものである。
- (3) 履行期限 平成22年3月19日
- (4) 入札方式等

本業務は資料提出、入札を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、以下の点に留意すること。

- ① 当初より電子入札システムによりがたい者は、発注者の承認を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。
- ② 電子入札システムで利用できるICカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者のICカードのみである。

2 指名されるために必要な要件

(1) 基本的要件

入札参加希望者は、次に掲げる資格を満たしていること。

- ① 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号、以下「予決令」という。)第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 中部地方整備局(港湾空港関係を除く。)における補償関係コンサルタント業務に係る平成21・22年度の一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていること。
- ③ 中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

※ ②に掲げる一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていない者も参加表明書を提出することができるが、その者が参加するためには、指名通知の日までに当該資格の認定を受けていなければならない。

(2) 参加表明者の業務実績に関する要件

参加表明書を提出する者(以下「参加表明者」という。)は、平成11年度以降に完

了した以下に示す同種業務において、1件以上の実績を有していること。ただし、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の業務は実績として認めない。

同種業務：補償コンサルタント登録規程（昭和59年9月21日建設省告示第1341号、以下「登録規程」という。）第2条第1項別表に掲げる土地調査部門に係る業務

(3) 参加表明者の業務拠点に関する要件

沼津河川国道事務所管内に営業拠点等を有するものでなければならない。

※ 営業拠点等とは、沼津河川国道事務所管内に技術者が1名以上常駐する本店、支店又は営業所等を有していることをいう。

(4) 配置予定技術者の資格に関する要件

配置予定管理技術者については以下に掲げる資格等のいずれかを有すること。

なお、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が指名を受けるためには指名通知の日までに認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。

① 登録規程第2条第1項別表に掲げる土地調査部門に係る登録規程第3条に掲げる補償業務の管理を司る専任の者（以下「補償業務管理者」という。）。)

② 社団法人日本補償コンサルタント協会が付与する土地調査部門の補償業務管理士（以下「補償業務管理士」という。）。)

(5) 配置予定技術者の業務実績に関する要件

配置予定管理技術者は、平成11年度以降に完了した以下に示す同種業務において、1件以上の実績を有さなければならない。ただし、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の業務は実績として認めない。

業務実績は、受発注者、出向等にかかわらず、担当者、管理者、指導者等の立場を問わないが、自らが主体的に関わったものに限る。

なお、発注者としての業務実績は、総括監督員又は主任監督員（用地調査等請負業務監督検査要領第3条第2項）としての実務経験とする。

同種業務：登録規程第2条第1項別表に掲げる土地調査部門に係る業務

(6) 配置予定技術者の手持ち業務量に関する要件

配置予定管理技術者の手持ち業務量（特定後未契約のものを含む）に関し、次に掲げる要件を満たしていること。

管理技術者、照査技術者及び担当技術者としての手持ち業務の契約金額合計が4億円未満かつ手持ち業務の件数が10件未満である者。

なお、全て手持ち業務とは管理技術者、照査技術者及び担当技術者として従事して

いる契約金額が500万円以上の業務をいう。

(7) 業務実施体制に関する要件

参加表明書に示される業務実施体制に関し、次の事項に該当しないこと。

- ① 再委託の内容が、主たる業務の場合。
- ② 業務の分担構成が、不明確又は不自然な場合。
- ③ 登録規程第2条第1項別表に掲げる土地調査部門に係る補償業務管理者又は土地調査部門の補償業務管理士を有していない場合。

(8) 入札参加者を選定するための基準

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領に定める指名基準による。
なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、参加表明者の同種業務の実績並びに配置予定技術者の資格、業務の経験及び能力等を勘案するものとする。

指名通知の日は平成21年7月23日を予定する。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒410-8567 静岡県沼津市下香貫外原3244-2
国土交通省 中部地方整備局 沼津河川国道事務所 経理課
電 話 055-934-2002 FAX 055-934-2059
メールアドレス：keinumaz@cbr.mlit.go.jp

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

入札参加希望者には、「電子入札システム」又は国土交通省中部地方整備局ホームページ（以下「HP」という。）に掲載した入札説明書をダウンロードすることにより入札説明書を交付する。

HPアドレス： <http://www.cbr.mlit.go.jp>

「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「測量・建設コンサルタント等業務」－「入札公告、揭示文、入札説明書、技術資料作成要領」の順で検索のこと。

入札説明書の交付期間：平成21年7月6日から平成21年7月30日まで

なお、参加表明書作成についての参考資料や入札の見積りに必要な別冊図面及び仕様書等は、「電子入札システム」により交付する。

ただし、「電子入札システム」による交付を受けることが出来ない場合は、3(1)の担当部局まで連絡し指示に従うこと。

(3) 参加表明書の提出期間、提出先及び方法

電子入札システムにより提出すること。

ただし、紙入札方式による提出の場合は、1部を持参若しくは郵送（書留郵便に限る。）すること。電送又は電子メールは受け付けない。

提出期間：平成21年7月7日から平成21年7月16日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10時00分から16時00分まで（紙入札方式による提出の場合も同じ。）。

提出先：3（1）と同じ。

提出方法：電子入札システムによる提出で、参加表明書の容量が3MBを超える場合には、郵送（書留郵便に限る。）又は電送（着信を確認すること。）で提出すること。郵送又は電送で提出する場合には、必要書類の一式を郵送又は電送で送付するものとし、電子入札システムとの分割は認めない。また、郵送又は電送にて提出する場合は、下記の内容を記載した書面を電子入札システムにより参加表明書として送信すること。

- ①郵送又は電送する旨の表示
- ②郵送又は電送する書類の目録
- ③郵送又は電送する書類のページ数
- ④発送年月日

ファイル形式：電子入札システムによる参加表明書のファイルの形式については、以下のいずれかの形式にて作成することとする。

- ・一太郎 2007 以下
- ・Microsoft Word2002 以下
- ・Microsoft Excel2002 以下
- ・その他アプリケーション PDFファイル Acrobat6.0 以下
画像ファイル JPEG及びGIF形式
圧縮ファイル LZH形式

留意点：複数の申請書類は、すべてを1つのファイルにまとめ、契約書等印があるものや図面等については、スキャナ等で読み込み本文に貼付けること。

（4）入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

①入札書の受付期間

平成21年7月29日10時00分から平成21年7月30日16時00分まで。

②入札書の提出方法

入札書は電子入札システムにより提出すること。ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、紙により中部地方整備局沼津河川国道事務所経理課まで持参すること。

③開札の日時

開札は、平成21年7月31日10時00分に中部地方整備局沼津河川国道事務所入札室にて行う。

4 その他

- （1）契約等の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- （2）入札保証金及び契約保証金

- ① 入札保証金 免除。
- ② 契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 予決令第98条において準用する予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (5) 手続における交渉の有無 無。
- (6) 契約書の作成の要否 要。
- (7) 関連情報を入手する為の照会窓口 上記3 (1) に同じ。
- (8) 本案件は資料提出、入札を電子入札で行うものであり、対応についての詳細については、入札説明書による。
- (9) 詳細は入札説明書による。
- (10) 入札参加希望者は、参加表明書の提出時に本業務に係る見積書の提出を行うものとする。見積書は、入札説明書の様式－8～16に従い提出するものとする。

入札説明書

中部地方整備局沼津河川国道事務所の「平成21年度 単価契約沼津河川国道事務所管内境界杭設置及び図面修正」に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））に基づく指名競争入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1. 手続開始の公示日 平成21年7月6日

2. 契約担当官等

分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 沼津河川国道事務所長 宮武 裕昭
静岡県沼津市下香貫外原3244-2

3. 業務概要

(1) 業務名 平成21年度 単価契約沼津河川国道事務所管内境界杭設置及び図面修正（電子入札対象案件）

(2) 業務内容 本業務は、沼津河川国道事務所管内の公共用地測量に伴う土地境界確認等の業務である行うものである、境界杭設置作業及び図面修正作業を単価契約で行うものである。

(3) 業務の詳細な説明

◎業務打合せ

1) 境界杭設置	3業務
2) 図面修正	5業務
3) 境界杭設置+図面修正	13業務

◎境界杭設置

1) 検測（平地往復3時間以内）	20本
2) 検測（平地往復3時間越）	1本
3) 検測（山林往復3時間以内）	1本
4) 検測（山林往復3時間越）	1本
5) 刻（平地往復3時間以内）	15本
6) 刻（平地往復3時間越）	1本
7) 刻（山林往復3時間以内）	1本
8) 刻（山林往復3時間越）	1本
9) プラスティック杭（平地往復3時間以内）	129本
10) プラスティック杭（平地往復3時間越）	1本
11) プラスティック杭（山林往復3時間以内）	1本
12) プラスティック杭（山林往復3時間越）	1本
13) 木杭（平地往復3時間以内）	13本
14) 木杭（平地往復3時間越）	1本
15) 木杭（山林往復3時間以内）	1本

1 6) 木杭 (山林往復 3 時間越)	1 本
1 7) ピン (平地往復 3 時間以内)	3 本
1 8) ピン (平地往復 3 時間越)	1 本
1 9) ピン (山林往復 3 時間以内)	1 本
2 0) ピン (山林往復 3 時間越)	1 本
2 1) 真鍮鉋 (平地往復 3 時間以内)	2 本
2 2) 真鍮鉋 (平地往復 3 時間越)	1 本
2 3) 真鍮鉋 (山林往復 3 時間以内)	1 本
2 4) 真鍮鉋 (山林往復 3 時間越)	1 本
2 5) プラスティック杭コンクリート根巻き (平地往復 3 時間以内)	1 本
2 6) プラスティック杭コンクリート根巻き (平地往復 3 時間越)	1 本
2 7) プラスティック杭コンクリート根巻き (山林往復 3 時間以内)	1 本
2 8) プラスティック杭コンクリート根巻き (山林往復 3 時間越)	1 本
◎図面修正 (C A Dデータ有)	
1) 座標入力図化 A	3 枚
2) 座標入力図化 B	1 枚
3) 座標入力図化 C	1 枚
4) 面積計算 A	3 枚
5) 面積計算 B	1 枚
6) 面積計算 C	1 枚
7) 実測平面図 (原図) A	3 枚
8) 実測平面図 (原図) B	1 枚
9) 実測平面図 (原図) C	1 枚
1 0) 実測平面図 (写図) A	3 枚
1 1) 実測平面図 (写図) B	1 枚
1 2) 実測平面図 (写図) C	1 枚
1 3) 用地管理図 A	1 枚
1 4) 用地管理図 B	1 枚
1 5) 用地管理図 C	1 枚
1 6) 用地確定図 A	7 枚
1 7) 用地確定図 B	3 枚
1 8) 用地確定図 C	3 枚
◎図面修正 (C A Dデータ無)	
1) 座標入力図化 A	3 枚
2) 座標入力図化 B	2 枚
3) 座標入力図化 C	2 枚

4) 面積計算 A	3 枚
5) 面積計算 B	2 枚
6) 面積計算 C	2 枚
7) 実測平面図(原図) A	3 枚
8) 実測平面図(原図) B	2 枚
9) 実測平面図(原図) C	2 枚
10) 実測平面図(写図) A	3 枚
11) 実測平面図(写図) B	2 枚
12) 実測平面図(写図) C	2 枚
13) 用地管理図 A	1 枚
14) 用地管理図 B	1 枚
15) 用地管理図 C	1 枚
16) 用地確定図 A	9 枚
17) 用地確定図 B	6 枚
18) 用地確定図 C	6 枚

(4) 履行期限 平成22年3月19日

(5) 資料等の提出方法

本業務は資料提出、入札を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、以下の点に留意すること。

①当初より電子入札システムによりがたい者は、発注者の承認を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。この申請書の受付窓口及び受付時間は次の通りである。

・受付窓口：〒410-8567 静岡県沼津市下香外原3244-2

国土交通省 中部地方整備局 沼津河川国道事務所 経理課

電話 055-934-2002 ファクシミリ 055-934-2059

・受付時間：土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の10時00分から16時00分まで。

②電子入札システムで利用できる IC カードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者の IC カードのみである。

4. 指名されるために必要な要件

(1) 基本的要件

入札参加希望者は、次に掲げる資格を満たしていること。

① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号、以下「予決令」という。）第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

② 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における補償関係コンサルタント業務に係る平成21・22年度の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

③ 中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

※ ②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていないものも参加表明書を提出することができるが、その者が参加するためには、指名通知の日までに当該資格の認定を受けていなければならない。

(2) 参加表明者の業務実績に関する要件

参加表明書を提出する者（以下「参加表明者」という。）は、平成11年度以降に完了した以下に示す同種業務において、1件以上の実績を有していること。ただし、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の業務は実績として認めない。

同種業務：補償コンサルタント登録規程（昭和59年9月21日建設省告示第1341号、以下「登録規程」という。）第2条第1項別表に掲げる土地調査部門に係る業務

(3) 参加表明者の業務拠点に関する要件

沼津河川国道事務所管内に営業拠点等を有するものでなければならない。

※ 営業拠点等とは、沼津河川国道事務所管内に技術者が1名以上常駐する本店、支店又は営業所等を有していることをいう。

(4) 配置予定技術者の資格に関する要件

配置予定管理技術者については以下に掲げる資格等のいずれかを有すること。

なお、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が指名を受けるためには指名通知の日までに認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。

① 登録規程第2条第1項別表に掲げる土地調査部門に係る登録規程第3条に掲げる補償業務の管理を司る専任の者（以下「補償業務管理者」という。）。

② 社団法人日本補償コンサルタント協会が付与する土地調査部門の補償業務管理士（以下「補償業務管理士」という。）。

(5) 配置予定技術者の業務実績に関する要件

配置予定管理技術者は、平成11年度以降に完了した以下に示す同種業務において、1件以上の実績を有さなければならない。ただし、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の業務は実績として認めない。

業務実績は、受発注者、出向等にかかわらず、担当者、管理者、指導者等の立場を問わないが、自らが主体的に関わったものに限る。

なお、発注者としての業務実績は、総括監督員又は主任監督員（用地調査等請負業務監督検査要領第3条第2項）としての実務経験とする。

同種業務：登録規程第2条第1項別表に掲げる土地調査部門に係る業務

(6) 配置予定技術者の手持ち業務量に関する要件

配置予定管理技術者の手持ち業務量（特定後未契約のものを含む）に関し、次に掲げる要件を満たしていること。

管理技術者、照査技術者及び担当技術者としての手持ち業務の契約金額合計が4億円未満かつ手持ち業務の件数が10件未満である者。

なお、全て手持ち業務とは管理技術者、照査技術者及び担当技術者として従事している契約金額が500万円以上の業務をいう。

(7) 業務実施体制に関する要件

参加表明書に示される業務実施体制に関し、次の事項に該当しないこと。

- ① 再委託の内容が、主たる業務の場合。
- ② 業務の分担構成が、不明確又は不自然な場合。
- ③ 登録規程第2条第1項別表に掲げる土地調査部門に係る補償業務管理者又は土地調査部門の補償業務管理士の資格を有していない場合。

(8) 見積書の提出及び留意事項

入札参加希望者は、参加表明書の提出時に本業務に係る見積書の提出を行うものとする。見積書の様式は、別添（様式－8～16）に示すとおりとし、以下に留意し作成するものとする。

① 見積書作成の留意事項

作業時間は内業については1日8時間として、外業については1日6時間として歩掛に換算して計上することとし、小数第2位（小数第3位を四捨五入）まで求めるものとする。

作業項目	作業内容等
業務打合せ	・発注者との業務打合せであり、各発注作業につき計上をする。 ・記載様式は様式－8とする。
境界杭設置	・発注者より貸与を受けた測量データ若しくは座標リストに基づいて杭の検測、杭の打設を行う作業であり、10本当たりの歩掛を計上する。 ・杭の種類としてはプラスチック杭・木杭・ピン・真鍮鉋・刻を現地の状況により打設するものとするが、杭等の材料費は含まないものとして計上する。 （基準点確認及び復元した杭の点検（検測）を含む。） ・平地及び山林の検測及び杭打設を行う歩掛を計上する。 ・作業計画（内業）・・・作業内容の確認、資料の検討、機材の準備など ・現地踏査（外業）・・・作業を行う現地の状況把握・作業範囲の確認 ・座標計算（内業）・・・復元（検測も含む）する杭の座標データの入力・変換 ・測定設置（外業）・・・現地のおいての杭の復元作業（測量及び杭打設） ・杭打図作成（内業）・・・復元及び検測した杭等を表示する図面の作成 ・点検整理（内業）・・・各発注業務ごとに作成・提出する業務完了報告

	書に添付する写真台帳（杭の写真）や図面等の作成・整理 ・補足多角（外業）・・・杭復元（検測）作業にあたり、既存基準点より測量不可能である場合における補助基準点の設置作業であり、10本当たり1点設置するものとする。 ・プラスチック杭コンクリート根巻き工（外業）・・・プラスチック杭を復元後、当該杭をコンクリートにて根巻きする作業であり、10本当たりの歩掛を計上する（モルタル等材料費は含まないものとして計上する。）。 ・記載様式は様式－9～13とする。
用地図面修正	・発注者の所有する用地実測平面図等の修正作業の歩掛を計上する。 ・図面修正の範囲は下記により区分を行う。 - A ----- 全面に及ぶ修正 - B ----- 約半分程度の修正 - C ----- 約1／4程度の修正 ・CADデータ有の場合、A1版の図面を修正後、プロッタにて新規打ち出しすることを前提とする。 ・CADデータ無の場合、座標リストよりパソコンにて入力図化後、A1版の図面を修正し、プロッタにて新規打ち出しする歩掛を計上する。 ・図面修正についてはマイラー図面を原則とする。 ・修正する図面の縮尺については、1/500を主とする。 ・パソコン及びプロッタの損料について各区分において計上（単位：台日）する。 ・座標入力図化・・・図面修正を行うにあたり、必要となる基準点・境界点等の座標データをパソコンに入力・図化する作業 ・面積計算・・・座標入力図化作業により作成された各筆の面積計算書を作成する作業 ・実測平面図（原図）・・・実測平面図（原図）の修正作業。ポリエステルシート#500使用。 ・実測平面図（写図）・・・実測平面図（写図）の修正作業。ポリエステルシート#300使用。 ・用地管理図・・・用地管理図の修正作業。ポリエステルシート#300使用。 ・用地確定図・・・用地確定図の修正作業。ポリエステルシート#300使用。 ・記載様式は様式－14～15とする。
材料単価及び損料費	・打設に係る費用等は計上せず、材料単価のみを計上する。 ・境界杭打設に使用するトータルステーション(3級)の日当たり損料を計上する。 ・境界杭打設、図面修正に使用するパーソナルコンピュータの日当た

	り損料を計上する。 ・図面修正に使用するプロッタ（大型インクジェットプリンター）の日当たり損料を計上する。 ・記載様式は様式－１６とする。
--	---

5. 担当部局

〒４１０－８５６７ 静岡県沼津市下香貫外原３２４４－２

国土交通省 中部地方整備局 沼津河川国道事務所

①入札等手続

経理課

電 話 ０５５－９３４－２００２ FAX ０５５－９３４－２０５９

メールアドレス：keinumaz@cbr.mlit.go.jp

②業務内容

用地第二課

電 話 ０５５－９３４－２００４ FAX ０５５－９３４－２０５２

メールアドレス：nmz-youchi2@cbr.mlit.go.jp

6. 参加表明書の提出期間、提出先及び方法

(1) 電子入札システムにより提出すること。

ただし、紙入札方式による提出の場合は、１部を持参若しくは郵送（書留郵便に限る。）すること。電送又は電子メールは受け付けない。

提出期間：平成21年7月7日から平成21年7月16日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10時00分から16時00分まで（紙入札方式による提出の場合も同じ。）。

提 出 先：5. ①と同じ。

提出方法：電子入札システムによる提出で、参加表明書の容量が3MBを超える場合には、郵送（書留郵便に限る。）又は電送（着信を確認すること。）で提出すること。郵送又は電送で提出する場合には、必要書類の一式を郵送又は電送で送付するものとし、電子入札システムとの分割は認めない。また、郵送又は電送にて提出する場合は、下記の内容を記載した書面を電子入札システムにより参加表明書として送信すること。

①郵送又は電送する旨の表示

②郵送又は電送する書類の目録

③郵送又は電送する書類のページ数

④発送年月日

ファイル形式：電子入札システムによる参加表明書のファイルの形式については、以下のいずれかの形式にて作成することとする。

・一太郎 2007 以下

・Microsoft Word2002 以下

・Microsoft Excel2002 以下

- ・その他アプリケーション PDFファイル Acrobat6.0 以下
- 画像ファイル JPEG及びGIF形式
- 圧縮ファイル LZH形式

留 意 点：複数の申請書類は、すべてを1つのファイルにまとめ、契約書等印があるものや図面等については、スキャナ等で読み込み本文に貼付けること。

(2) その他

- ① 参加表明書の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- ② 提出された参加表明書は、返却しない。
- ③ 分任支出負担行為担当官は、提出された参加表明書を、入札参加者の選定以外に提出者に無断で使用しない。
- ④ 提出期間以降における参加表明書の差し替え及び再提出は認めない。
- ⑤ 参加表明書に関する問い合わせ先 5. ①と同じ。

7. 入札参加者を指名するための基準

- (1) 建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領に定める指名基準による。なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、7. (2)「入札参加者を選定するための基準」に示すとおり、参加表明者並びに配置予定管理技術者の経験及び能力等を勘案するものとする。

なお、指名通知の日は平成21年7月23日を予定する。

(2) 入札参加者を選定するための基準

評価項目		評価の着目点		配点	評価の ウェイト
		判断基準			
基本事項 (企業)	企業	業務実績	平成 1 1 年度以降の同種業務の実績の内容を次の順位で評価する。 ① 同種業務の実績がある。 ② 業務実績がない場合は選定しない。	① 5	5
		業務成績	提出された 3 件の同種業務の業務成績の平均を次の順位で評価する。 ① 7 5 点以上 ② 7 0 点以上 7 5 点未満 ③ 6 5 点以上 7 0 点未満 ④ 6 0 点以上 6 5 点未満 ※ 同種業務が業務成績評定の対象外の業務(業務成績を付与していない業務や契約額 5 0 0 万円未満の業務あるいは都道府県等における業務、請負業務以外の業務等)の実績であるため業務成績がない場合は 7 0 点として扱う。 また、同種業務が 3 件に満たない場合は、3 件に満たない件数分を 6 5 点として扱う。	① 5 ② 3 ③ 1 ④ 0	5
		企業信頼度 (優良表彰)	平成 1 6 年以降の優良表彰の受賞の有無を次の順位で評価する。 ① 優良表彰の実績有り。	① 5 ② 0	5

			② 優良表彰の実績無し。		
		地域での業務経験	過去10年間の地域での業務経験を次の順位で評価する。 ① 沼津河川国道事務所管内における業務経験がある。※ ② 静岡県内における業務経験を有する。 ③ その他	① 5 ② 3 ③ 0	5
		企業信頼度 (指名停止等の措置)	以下の期間内に中部地方整備局から指名停止等の処分を受けている場合、評価点を減じる ア)営業停止又は指名停止期間処置後6ヶ月 イ)文書注意後2ヶ月 ウ)口頭注意後1ヶ月 ① 処分を受けていない。 ② 処分を受けている。	① 0 ② - 5	- 5
		その他(補償 コンサルタント登録の有無)	当該業務に関連する部門の補償コンサルタント登録の有無を次の順位で評価する。 ① 土地調査部門の補償コンサルタント登録がある。 ② 上記に該当しない。	① 5 ② 0	5
		その他(迅速性)	沼津河川国道事務所管内の常駐技術者を次の順位で評価する。※ ① 3人以上の測量士を有する。 ② 上記に該当しない。	① 5 ② 0	5
基本事項 (技術者)	配置予定技術者(管理 技術者)	業務実績	平成11年度以降の同種業務の実績の内容を次の順位で評価する。 ① 同種業務の実績がある。 ② 業務実績がない場合は選定しない。	① 5	5
		業務成績	提出された3件の同種業務の業務成績の均を次の順位で評価する。 ① 75点以上 ② 70点以上75点未満 ③ 65点以上70点未満 ④ 60点以上65点未満 ※ 同種業務が業務成績評定の対象外の業務(業務成績を付与していない業務や契約額500万円未満の業務あるいは都道府県等における業務、請負業務以外の業務等)の実績であるため業務成績がない場合は70点として扱う。 また、同種業務が3件に満たない場合は、3件に満たない件数分を65点として扱う。	① 5 ② 3 ③ 1 ④ 0	5
		技術者信頼度(優良表彰)	平成16年以降の優良表彰の受賞の有無を次の順位で評価する。 ① 優良表彰の実績有り。 ② 優良表彰の実績無し。	① 5 ② 0	5
		地域精通度	過去10年間の当該事務所周辺での経験を次の順位で評価する。 ① 沼津河川国道事務所管内における業務経	① 5 ② 3 ③ 0	5

			験を有する。※ ② 静岡県内における業務経験を有する。 ③ その他		
		手持ち業務	配置予定管理技術者の手持ち業務量を次の 順位で評価する。 ① 全ての手持ち業務の契約金額が2億円未 満かつ件数が5件未満。 ② 全ての手持ち業務の契約金額が2億円以 上4億円未満かつ件数が10件未満。	① 5 ② 0	5

※ 沼津河川国道事務所管内とは、沼津市、熱海市、三島市、伊東市、富士市、御殿場市、下田市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、賀茂郡東伊豆町、賀茂郡河津町、賀茂郡南伊豆町、賀茂郡松崎町、賀茂郡西伊豆町、田方郡函南町、駿東郡清水町、駿東郡長泉町及び駿東郡小山町地内とする。

8 非指名理由の説明

- (1) 参加表明書を提出した者のうち、指名しなかった者に対しては、分任支出負担行為担当官沼津河川国道事務所長から指名しなかった旨及び指名しなかった理由（以下「非指名理由」という。）を電子入札システムにより通知する。ただし、紙入札方式による参加者には、書面（非指名通知書）をもって、通知する。
- (2) 上記(1)の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して5日（休日を含まない。）以内に、書面（様式は自由）により、分任支出負担行為担当官沼津河川国道事務所長に対して非指名理由について、説明を求めることができる。
- (3) 上記(2)の回答は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して3日以内に書面により行う。
- (4) 非指名理由の説明書請求の受付場所及び受付時間は以下の通りである。
 - ①受付場所：5. ①と同じ。
 - ②受付日時：土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日10時00分から16時00分まで。

9. 入札説明書の内容についての質問の受付及び回答

- (1) 質問は、文書（書式自由、ただし規格はA4判。）により行うものとし、持参、郵送（書留郵便に限る。）、電送又は電子メール（着信を確認すること。）のいずれの方法でも可能とする。なお、文書には回答を受ける担当窓口の部署、氏名、電話及びFAX番号、電子メールアドレスを併記するものとする。
 - ①質問の受付先：5. ②と同じ。
 - ②質問の受付期間：平成21年7月7日から平成21年7月21日まで
 持参する場合は、上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日10時00分から16時00分まで。
- (2) 質問に対する回答は、質問を受理した日から5日（休日を含まない。）以内に質問者に対して電送又は電子メールにより行うほか、下記のとおり閲覧に供する。
 - ①閲覧場所：〒410-8567 静岡県沼津市下香貫外原3244-2
 国土交通省中部地方整備局沼津河川国道事務所1Fロビーにて閲覧する。
 - ②閲覧期間：回答の翌日から開札日の前日までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日、

10時00分から16時00分まで。

10. 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

(1) 入札書の受付期間

平成21年7月29日10時00分から平成21年7月30日16時00分まで。

(2) 入札書の提出方法

入札書は電子入札システムにより提出すること。ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、紙により中部地方整備局沼津河川国道事務所経理課まで持参すること。

(3) 開札の日時

開札は、平成21年7月31日10時00分に中部地方整備局沼津河川国道事務所入札室にて行う。

11. 入札方法等

(1) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）を持って落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

12. 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除。

(2) 契約保証金 免除。

13. 開札

紙入札方式の場合は入札者又はその代理人は開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて開札を行う。

14. 入札の無効

手続開始の公示に示した指名されるために必要な要件のない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札並びに別冊現場説明書及び別冊中部地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、分任支出負担行為担当官沼津河川国道事務所長により指名された者であっても、開札の時において指名停止を受けている者、その他開札の時において4.に掲げる資格のない者は、指名されるために必要な要件のない者に該当する。

15. 落札者の決定方法

(1) 予決令第98条で準用する予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みを行った者（会計法第29条の6第2項に規定する契約にあって

は、価格及びその他の条件が国にとって最も有利なものをもって申込みを行った者）を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって申込みを行った者（会計法第29条の6第2項に規定する契約にあつては、価格及びその他の条件が国にとって最も有利なものの次に有利なものをもって申込みを行った者）を落札者とすることがある。

(2) 予決令第85条に基づく調査基準価格を設定する案件において落札者となるべき者の入札価格がその調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

(3) 予決令第86条に基づく調査内容、提出する資料（様式・作成要領）については、国土交通省中部地方整備局ホームページ（<http://www.cbr.mlit.go.jp/>「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「低入札価格調査情報」－「低入札価格調査（建設コンサルタント等）」）に掲載を行っているので入札参加に際して、必ず確認すること。

16. 低入札価格調査に該当した場合の受注者の義務

予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合で契約がなされた業務については、次の(1)から(3)について実施するものとする。

(1) 配置予定技術者の制限又は品質証明等

配置予定管理技術者の制限又は品質証明等について、次の①から④のいずれかを実施するものとし、いずれを実施するか低入札価格調査の際に報告するものとする。

なお、①又は②のいずれかを実施する場合は、本業務に配置する技術者として測量調査設計業務実績情報システム（TECRIS）に登録すること。

①本業務の配置予定管理技術者としての要件を満足し、過去5年間の同種業務における業務成績が75点以上の実績を有する者を担当技術者として配置する。

②過去5年間の同種業務における業務成績が75点以上の業務において管理技術者としての実績を有する者を本業務の技術者として1名以上配置する。

③受注者が行う当該業務の補償コンサル業務の照査に加え、第三者による補償コンサル業務の照査を受注者の負担において実施する。

補償コンサル業務の照査を実施する第三者については以下の要件を満足する者で発注者の承認を得た者とする。

1) 予決令第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

2) 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における補償関係コンサルタント業務に係る平成21・22年度の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

3) 中部地方整備局長から、建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

4) 受注者と資本面・人事面で関係がない者で、かつ過去5年間に受注者と請負関係のない者（元請・下請、照査受注も含む）であること。

5) 第三者による補償コンサル業務の照査を実施する技術者は、用地調査等共通仕様書第2

条に定める「照査技術者」と同様に、発注者が「管理技術者」と同等の知識及び能力を有すると認めた者であること。

なお、第三者による補償コンサル業務の照査にかかる再委託については、用地調査等請負契約書第6条に定める主たる部分に該当しないものとする。

また、成果物にかしがあった場合において、用地調査等請負契約書第38条に定める修補の請求及び損害の賠償については、発注者は受注者に対して行うものであり、第三者による補償コンサル業務の照査を実施した者が責任を負うものではない。

④当該業務の不備により、国土交通省に損害を与えた場合、受注者の責任において損害補填する旨を明記した「代表者の品質証明書」を提出する。

なお、代表者とは本業務の契約書に記載される受注者の代表者とする。

また、損害補填の期間は、本業務に係る用地買収が完了するまでとする。

(2)再委託

特記仕様書で示す軽微な部分の再委託を除いた再委託額が業務委託料の3分の1以内とすることとし、低入札価格調査の際に確認するものとする。

(3)打合せ

業務実施上必要となる全ての打合せに管理技術者が出席するものとする。また、事業計画書に基づく業務の主要な区切り毎に主任調査（監督）員による履行確認を行うものとする。

17. 手続における交渉の有無 無。

18. 契約書作成の可否等

業務等委託契約書（単価契約）により、契約書を作成するものとする。

19. 支払条件 部分払 3回まで。

20. 火災保険付保の可否 否。

21. 関連情報を入手するための照会窓口 5. と同じ

22. 参加表明書の作成及び記載上の留意事項

(1) 参加表明書の作成方法

参加表明書の様式は、別添（様式－1～7、A4判）に示すとおりとする。なお、文字サイズは10ポイント以上とする。

(2) 参加表明書内容の留意事項

記載事項	内 容 に 関 す る 留 意 事 項
参加表明者の同種業務の業績等	・参加表明者が過去に受注した同種業務の実績及び業務成績について記載する。 ・記載する業務は平成11年度以降に完了した業務とする。 ・記載する業務の件数は3件とする。 ・記載様式は様式－2とし、1業務につきA4版1枚以内に記載する。

	・業務実績が確認できる書類の写し（成績評点通知書の写し等）を添付すること。
参加表明者の優良表彰の受賞の有無	・参加表明者の平成16年以降の優良表彰の受賞の有無について記載する。 ・記載様式は様式－3とする。 ・優良表彰の受賞がある場合は、その写しを提出すること。
参加表明者の業務拠点	・沼津河川国道事務所管内の営業拠点等の所在地を記載する。 ・記載様式は様式－3とする。
参加表明者の地域での業務経験	・過去10年間の沼津河川国道事務所管内での業務経験について1件記載する ・記載様式は様式－3とする。 ・業務実績が確認できる書類の写しを添付すること。
参加表明者の補償関係コンサルタント登録の状況等	・補償コンサルタント登録規程（昭和59年建設省告示第1341号）に基づく登録の状況を記載する。 ・記載様式は様式－4とする。
参加表明者の常駐技術者数	・沼津河川国道事務所管内における常駐技術者数を記載する。 ・記載様式は様式－4とする。 ・常駐技術者数及び技術者資格が確認できる書類を添付すること。
配置予定管理技術者の経歴等	・配置予定管理技術者について、資格等を記載する。 ・手持ち業務は平成21年7月6日現在、国土交通省以外の発注者（国内外問わず）のものも含めすべて記載する。 手持ち業務とは管理技術者、照査技術者及び担当技術者として従事している契約金額が500万円以上の他の業務とし、プロポーザル方式による業務で配置予定管理技術者として特定された未契約業務がある場合は、手持ち業務の記載対象とし、業務名の後に「特定済」と明記するものとする。 ・予定管理技術者の平成16年以降の優良表彰の有無について記載する。 ・過去10年間の沼津河川国道事務所管内での業務経験について1件記載する。 ・記載様式は様式－5とする。 ・優良表彰の受賞がある場合は、その写しを提出すること。
配置予定管理技術者の同種業務の実績等	・配置予定管理技術者が過去に従事した同種業務の実績及び業務成績を記載する。 ・記載する業務は平成11年度以降に完了した業務とする。 ・記載する業務の件数は3件とする。 ・記載様式は様式－6とし、1業務につきA4版1枚以内に記載する。 ・業務実績が確認できる書類の写し（成績評点通知書の写し等）を添付すること。
業務実施体制	・他の補償関係コンサルタント等に当該業務の一部を再委託する場合又は学経験者等の技術協力を受けて業務を実施する場合は、その旨を記載するとともに、再委託先又は協力先、その理由（企業の技術的特徴等）を記載すること。ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。 記載様式は様式－7とする。 ・土地調査部門の補償業務管理者又は土地調査部門の補償業務管理士の保有状況を記載する。 記載様式は様式－7とする。
見積書の提出	・入札参加希望者は、参加表明書の提出時に本業務に係る見積書の提出を行うものとする。記載様式は様式－8～16とする。

(3) 業務実績を証明する資料及び配置予定管理技術者の資格証明書の写し

参加表明書の提出者が過去に受注した同種業務の実績として記載した業務について、その業務に係る契約書の写しを提出すること。

配置予定管理技術者が過去に従事した同種業務の実績として記載した業務について、請負業務で従事した実績の場合、その業務に係る契約書及び配置予定管理技術者が業務に従事したことが確認できる資料（例えば業務計画書の表紙及び配置予定管理技術者が業務に従事していることが確認できるページ）等の写しを提出すること。

なお、発注者の立場として業務に従事した実績の場合、その業務の発注機関の証明を受けた、配置予定管理技術者がその業務に従事したことが類推できる経歴書等の資料を提出すること。

ただし、参加表明者及び配置予定管理技術者の業務実績が、財団法人日本建設技術総合センターの「測量調査設計業務実績情報システム（TECRIS）」に登録され、業務の内容が確認できる場合、契約書の写しは提出する必要がない。

また、配置予定管理技術者が保有する資格について、合格証明書等の写しを提出すること。

23．その他

- (1) 契約等の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札参加者は、別冊中部地方整備局競争契約入札心得及び別冊契約書案を熟読し、中部地方整備局競争契約入札心得を遵守すること。
- (3) 参加表明書に虚偽の記載をした場合においては、参加表明書を無効とするとともに、虚偽の記載をした者に対して指名停止を行うことがある。
- (4) 参加表明書の提出後において、原則として記載した内容の変更は認めない。また、落札者は、参加表明書等に記載した配置予定管理技術者を当該業務の管理技術者として配置すること。ただし、病休、死亡、退職等のやむを得ない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者であるとの発注者の了解を得なければならない。
- (5) 電子入札システムは土曜日、日曜日、祝日及び12月29日～1月3日を除く毎日9時00分から18時00分まで稼動している。また、稼動時間内でシステムをやむを得ず停止する場合、稼動時間を延長する場合は、電子入札施設管理センターホームページ「ヘルプデスク」コーナーの「緊急連絡情報」で公開する。

電子入札施設管理センターホームページ <http://www.e-bisc.go.jp/>

- (6) システム操作上の手引書としては、国土交通省発行の「電子入札準備手順書」を参考とすること。「電子入札準備手順書」は、電子入札施設管理センターホームページでも公開している。
- (7) 障害発生時及び電子入札システム操作時の問い合わせ先は下記のとおりとする。
 - ・システム操作・接続確認等の問い合わせ先
電子入札施設管理センターヘルプデスク 電話03-3505-0514
電子入札施設管理センターホームページ <http://www.e-bisc.go.jp/>
 - ・ただし、申請書類、応札等の締切時間が切迫しているなど緊急を要する場合は、
中部地方整備局沼津河川国道事務所経理課 電話055-934-2002へ連絡すること。
- (8) 入札参加希望者が電子入札システムで書類を送信した場合には、通知、通知書及び受付票を送信者に発行するので、必ず確認を行うこと。
- (9) 第1回目の入札が不調になった場合、再度入札に移行する。再度入札の日時については、電子入札、紙による持参が混在する場合があるため、発注者から指示する。再入札通知書

については発注者から送信するので、パソコンの前で暫く待機すること。開札処理に時間を要する場合は、発注者から開札状況を電子入札システムにより連絡する。

ただし、場合によっては3回目を執行することがある。

- (10) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、くじへ移行する。くじの実施方法等については、電子入札システムにて通知する。

(別添)

(様式－１)

参 加 表 明 書

平成 年 月 日

分任支出負担行為担当官
中部地方整備局
沼津河川国道事務所長 殿

住 所

会社名

代表者氏名 印

平成 2 1 年 7 月 6 日付けで手続開始の公示のありました「平成 2 1 年度
単価契約沼津河川国道事務所管内境界杭設置及び図面修正」に係る指名競争に参加
を希望します。

なお、予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第98条において準
用する予決令第70条の規定する者でないこと並びに参加表明書の内容につ
いては事実と相違ないことを誓約します。

注) 参加表明書として別添の様式－１から様式－７まで及び契約書の写しを提出してください。
なお、紙入札方式の場合は返信用封筒として、表に提出者の住所・氏名を記載し、簡易書留
料金分を加えた所定の料金(380円)の切手をはった長3号封筒を、参加表明書と併せて提出して
ください。

(様式－２)

参加表明者の同種業務の実績等（平成１１年度以降）

業務分類	同種業務			
	土地調査部門	土地評価部門	物件部門	機械工作物部門
	営業補償・特殊保証部門	事業損失部門	補償関連部門	総合補償部門
業務名				
TECRISの登録番号				
契約金額				
履行期間				
発注機関名 住所 TEL				
業務の概要				
業務成績（評点）				

- ※ 業務分類には同種業務を記載すること（該当する部門に○を記載する。）。
- ※ 業務の概要について具体的に記述すること。
- ※ 業務実績が確認できる書類の写し（成績評定通知書の写し等）を添付すること。

(様式－３)

参加表明者の優良表彰の受賞の有無

平成１６年以降の企業の優良表彰の受賞の有無（該当する番号に○を記載する。）。

１．有り ２．無し

企業の優良表彰の受賞がある場合は、以下を記載する。

<補償関係コンサルタント業務>

表彰年	業 務 名	発 注 者	表 彰 者

※ 優良表彰の受賞がある場合は、その写しを提出すること。

参加表明者の業務拠点

営業拠点等の所在地	
会 社 名	所 在 地

参加表明者の地域での業務経験（過去１０年間）

地域分類	
業務名	
TECRIS登録番号	
契約金額	
履行期間	
発注機関名 住所 TEL	
業務の概要	

※ 業務経験は代表的なものを１件記載する。

※ 業務実績が確認できる書類の写しを添付すること。

(様式－４)

参加表明者の補償コンサルタント登録の状況等

登録規程等の題名	登録番号	登録年月日	更新年月日	登録部門

※ 補償コンサルタント登録規程（昭和５９年９月２１日建設省告示第1341号）第２条第１項の別表に定める登録部門における登録状況を記載する。

参加表明者の沼津河川国道事務所管内における常駐技術者数

技術者資格	常駐技術者数
測量士	人

※ 常駐技術者数及び技術者資格が確認できる書類を添付すること。なお、技術者資格が確認できる書類は、７．入札参加者を指名するための基準(2)入札参加者を選定するための基準において、判断基準とされている「３人以上」であることが確認できる技術者分を添付すればよい。

(様式－５)

配置予定管理技術者の経歴等

ふりがな ①氏名		②生年月日		才	
③所属・役職					
④保有資格 (資格名、登録番号、取得年月日)					
⑤従事部門の経歴 (直近の順に記入)					
1)		年 月～ 年 月 (年 ケ月)			
2)		年 月～ 年 月 (年 ケ月)			
3)		年 月～ 年 月 (年 ケ月)			
累 計 (年 ケ月)					
⑥手持業務の状況 (平成 2 1 年 7 月 6 日現在), 契約金額500万円以上					
業務名 (TECRIS登録番号)		発注機関		履行期間	
				(契約金額合計 万円)	
⑦平成 1 6 年以降の優良表彰の受賞					
有無	表彰年	業務名	発注者	技術者	表彰者
沼津河川国道事務所管内での業務経験 (平成 1 1 年度以降)					
業務名 (TECRIS登録番号)			履行期間		受注会社名

- ※ 優良表彰の受賞がある場合は、その写しを提出すること。
 ※ 業務実績を確認できる書類の写し等を添付すること。

配置予定管理技術者の同種業務の実績等（平成１１年度以降）

業務分類	同種業務			
	土地調査部門	土地評価部門	物件部門	機械工作物部門
	営業補償・特殊保証部門	事業損失部門	補償関連部門	総合補償部門
業務名				
TECRISの登録番号				
契約金額				
履行期間				
発注機関名 住所 TEL				
業務の概要				
業務の技術的特徴				
当該技術者の業務 担当の内容				
業務成績（評点）				

- ※ 業務分類には同種業務を記載すること（該当する部門に○を記載する。）
- ※ 業務の概要等については業務概要、又は従事経験内容を具体的に記載すること。
- ※ 発注者としての総括監督員又は主任監督員での経験を記載する場合は、事務所名、年次、役職等も記載すること。
- ※ 業務実績が確認できる書類の写し（成績評定通知書の写し等）を添付すること。

業務実施体制
(再委託等の内容)

--

注：他の補償関係コンサルタント等に当該業務の一部を再委託する場合又は学識経験者等の技術協力を受けて業務を実施する場合は、再委託先又は協力先、その理由（企業の技術的特徴等）を記載すること。ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。

(補償業務管理士等の保有状況)

土地調査部門	①氏 名	
	②登 録 番 号	
	③取得年月日	
土地評価部門	①氏 名	
	②登 録 番 号	
	③取得年月日	
物件部門	①氏 名	
	②登 録 番 号	
	③取得年月日	
機械工作物部門	①氏 名	
	②登 録 番 号	
	③取得年月日	
営業補償・特殊補償部門	①氏 名	
	②登 録 番 号	
	③取得年月日	
事業損失部門	①氏 名	
	②登 録 番 号	
	③取得年月日	
補償関連部門	①氏 名	
	②登 録 番 号	
	③取得年月日	
総合補償部門	①氏 名	
	②登 録 番 号	
	③取得年月日	

注：保有する補償業務管理者又は補償業務管理士について記載する。

業 務 打 合 せ

1 業務当たり

作 業 区 分	主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	普通作業員	内外業の別
筆界杭設置						内
図面修正						内
筆界杭設置 ＋図面修正						内

主任技師：測量士資格取得後 8 年以上経過者

測量技師：測量士資格取得後 3 年以上経過者

測量技師補：測量士及び測量士補資格取得後 1 年以上経過者

測量助手：実務経験 1 年以上経過者

(様式－9)

境界杭設置作業（平地：往復3時間以内）

境界杭10本当たり

作業区分		主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	普通作業員	内外業の別
作業計画							内
現地踏査							外
座標計算							内
測定設置							外
杭打図作成							内
点検整理							内
補足多角							外
内訳	外業計						
	内業計						
合計							

品名	規格	単位	数量
トータルステーション	測角部3級	台日	
電子計算機	パソコン	台日	

このほかに

雑機材費 0.50%（直接人件費＋機械経費）

精度管理費 7.00%（普通作業員を除く直接人件費）を計上する。

(様式－１０)

境界杭設置作業（平地：往復３時間越）

境界杭１０本当たり

作業区分		主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	普通作業員	内外業の別
作業計画							内
現地踏査							外
座標計算							内
測定設置							外
杭打図作成							内
点検整理							内
補足多角							外
内訳	外業計						
	内業計						
合計							

品名	規格	単位	数量
トータルステーション	測角部３級	台日	
電子計算機	パソコン	台日	

このほかに

雑機材費 0.50% （直接人件費＋機械経費）

精度管理費 7.00% （普通作業員を除く直接人件費） を計上する。

(様式－１１)

境界杭設置作業（山林：往復３時間以内）

境界杭１０本当たり

作業区分		主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	普通作業員	内外業の別
作業計画							内
現地踏査							外
座標計算							内
測定設置							外
杭打図作成							内
点検整理							内
補足多角							外
内訳	外業計						
	内業計						
合計							

品名	規格	単位	数量
トータルステーション	測角部３級	台日	
電子計算機	パソコン	台日	

このほかに

雑機材費 0.50%（直接人件費＋機械経費）

精度管理費 7.00%（普通作業員を除く直接人件費）を計上する。

(様式－１２)

境界杭設置作業（山林：往復３時間越）

境界杭１０本当たり

作業区分		主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	普通作業員	内外業の別
作業計画							内
現地踏査							外
座標計算							内
測定設置							外
杭打図作成							内
点検整理							内
補足多角							外
内訳	外業計						
	内業計						
合計							

品名	規格	単位	数量
トータルステーション	測角部３級	台日	
電子計算機	パソコン	台日	

このほかに

雑機材費 0.50% （直接人件費＋機械経費）

精度管理費 7.00% （普通作業員を除く直接人件費） を計上する。

(様式－１３)

コンクリート根巻き工作業

境界杭１０本当たり

作 業 区 分	内外業の別	単 位	数 量
普通作業員	外	人	

(様式－１４)

図面修正（ＣＡＤデータ有）

- A ----- A 1 図面全面に及ぶ修正
 B ----- A 1 図面約半分程度の修正
 C ----- A 1 図面約 1 / 4 程度の修正

1 業務当たり（A 1 サイズ 1 枚当たり）

作 業 区 分		主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	普通作業員	内外業の別	単パ位ソ ：コ 台ン 日	単プ位ロ ：ッ 台タ 日
座標入力図化	A						内		
	B						内		
	C						内		
面積計算	A						内		
	B						内		
	C						内		
実測平面図（原図）	A						内		
	B						内		
	C						内		
実測平面図（写図）	A						内		
	B						内		
	C						内		
用地管理図	A						内		
	B						内		
	C						内		
用地確定図	A						内		
	B						内		
	C						内		

(様式－１５)

図面修正（ＣＡＤデータ無）

- A ----- A 1 図面全面に及ぶ修正
 B ----- A 1 図面約半分程度の修正
 C ----- A 1 図面約 1 / 4 程度の修正

1 業務当たり（A 1 サイズ 1 枚当たり）

作 業 区 分		主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	普通作業員	内外業の別	単パ位ソ ：コ 台ン 日	単プ位ロ ：ッ 台タ 日
座標入力図化	A						内		
	B						内		
	C						内		
面積計算	A						内		
	B						内		
	C						内		
実測平面図（原図）	A						内		
	B						内		
	C						内		
実測平面図（写図）	A						内		
	B						内		
	C						内		
用地管理図	A						内		
	B						内		
	C						内		
用地確定図	A						内		
	B						内		
	C						内		

材料費等

品 名	規 格	単 位	単 価	摘 要
ピン		10本		材料単価を消費税抜きで計上する。
真鍮鋸		10本		材料単価を消費税抜きで計上する。
刻み				材料単価を消費税抜きで計上する。
砥石		10箇所		
ペイント		10箇所		
トータルステーション	測角部 3 級	台日		損料を消費税抜きで計上する。
パーソナルコンピュータ		台日		損料を消費税抜きで計上する。
プロッタ		台日		損料を消費税抜きで計上する。